一 般 会 計

一般会計歳入歳出予算現額76,270,002千円に対する決算額

　　歳　入　72,698,877千円（予算現額に対する収入率95.3％）

　　歳　出　70,735,943千円（予算現額に対する執行率92.7％）

　　差引額　 1,962,934千円

決算額は前年度に比べ歳入で9,031,398千円(△11.1％)、歳出で10,401,654千円(△12.8％)それぞれ減少している。

　一般会計決算規模　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （単位：千円・％）



１　歳　　入

一般会計歳入款別構成状況　　　　　　　（単位：％）

平成30年度歳入決算額　72,698,877千円

(注)　(　)内は、平成29年度数値

⑴　歳入の状況

当年度の歳入決算額は72,698,877千円で、予算現額76,270,002千円に対して

収入率は95.3％(前年度94.1％)、調定額76,384,768千円に対して収納率は95.2％

(前年度95.1％)である。

収入済額は前年度に比べ9,031,398千円(△11.1％)減少している。

これは主に、分担金及び負担金で265,775千円（35.2％）、地方消費税交付金で

175,109千円（5.5％）、県支出金で137,706千円（3.3％）それぞれ増加したものの、市債で7,349,762千円(△39.9％)、国庫支出金で868,121千円(△9.1％)、地方交付税で438,440千円(△4.6％)それぞれ減少したことによるものである。

市債の収入済額は11,058,300千円で、このうち、借換債4,066,300千円を除いた額は6,992,000千円で、前年度に比べ2,384,200千円（△25.4％）減少している。

これは主に、下伏間江福田線等の街路事業債等が増加したものの、志貴野中学校校舎改築等の学校建設事業債、新牧野保育園（仮称）建設事業債、矢田市営住宅建替事業債等が事業の完了に伴い減少したことによるものである。

歳入全体の35.7％を占める市税は25,961,173千円で、前年度に比べ54,265千円

(0.2％)増加している。

一方、収入未済額は3,599,964千円で、主なものは市債1,301,800千円、市税1,174,095千円、国庫支出金913,393千円で、前年度に比べ531,689千円(△12.9％)減少している。

不納欠損額は91,438千円で、前年度に比べ23,846千円(△20.7％)減少して

いる。

一　般　会　計　歳　入

(注) 「収入済額」欄中の(　)内は、「収入済額」に含まれる還付未了額である。

款　別　決　算　状　況

　（単位：千円・％）



⑵ 市税の状況

収入済額は25,961,173千円で、前年度に比べ54,265千円(0.2％)増加し、対予算収入率は0.7ポイント、対調定収納率は0.3ポイントそれぞれ上昇している。

収入済額の主なものは、市民税11,026,637千円、固定資産税13,276,825千円

である。

市民税のうち、個人市民税は8,978,576千円で、前年度に比べ182,950千円(2.1％)増加している。これは主に、給与収入の増額によるものである。

法人市民税は2,048,061千円で、前年度に比べ22,941千円(1.1％)増加している。

これは、過年度分の法人市民税の修正申告によるものである。

固定資産税は13,276,825千円で、前年度に比べ144,989千円（△1.1％）減少して

いる。これは主に、３年ごとの土地・家屋の評価替えにより減少したことによるものである。

軽自動車税は469,583千円で、前年度に比べ20,009千円(4.5％）増加している。

これは、重課対象車両の増加及び乗り換えによる新税率適用車の増加によるものである。

　市たばこ税は1,180,967千円で、前年度に比べ26,635千円(△2.2％)減少して

いる。これは、健康志向の高まりにより売り渡し本数が減少したことによるものである。

収入未済額は1,174,095千円で、前年度に比べ52,746千円(△4.3％）減少して

いる。このうち、現年課税分は263,092千円で、前年度に比べ7,901千円(△2.9％)、

滞納繰越分は911,003千円で、前年度に比べ44,845千円（△4.7％）それぞれ減少している。これを税別でみると前年度に比べ軽自動車税で2,150千円(8.3％)増加し、市民税で32,936千円(△6.5％)、固定資産税で21,960千円(△3.2％)それぞれ減少している。

不納欠損額は85,802千円で、前年度に比べ13,942千円（△14.0％）減少している。

不納欠損額の内訳は、地方税法第18条の規定(消滅時効５年間）によるもの

45,066千円、同法第15条の７第４項の規定(滞納処分の執行停止が３年間継続

したことによる納付・納入義務消滅)によるもの15,770千円及び同法第15条の７

第５項の規定（即時消滅）によるもの24,966千円である。

　市税収入状況

（単位：千円・％）



　市税現年課税分・滞納繰越分別収入状況

（単位：千円・％）

(注)「収入済額」欄中の（　）内は、「収入済額」に含まれる還付未了額である。

　市税収入未済額状況

　 （単位：千円・％）



　市税不納欠損処分状況

（単位：千円・％）



⑶　市債の状況

一般会計の当年度の市債発行額は11,058,300千円で、前年度に比べ7,349,762千円

(△39.9％)減少している。歳入に占める割合は15.2％で、前年度に比べ7.3ポイント

低下している。このうち、借換債4,066,300千円を除いた額は6,992,000千円で、

前年度に比べ2,384,200千円（△25.4％）減少している。

　これは主に、衛生債で150,800千円（53.6％）、消防債で132,400千円(84.4％)

それぞれ増加したものの、教育債で1,089,200千円(△77.2％)、土木債で1,037,900千円（△30.5％）それぞれ減少したことによるものである。

また、当年度末現在高は111,152,413千円で、前年度末現在高に比べ1,712,590千円(△1.5％)減少している。

　市債発行状況

（単位：千円・％）



市債現在高の状況

（単位：千円・％）



市債（発行額）、償還金（元金償還額）及び未償還金残高の推移

（単位：千円）